

【第2表（個別表）】

①地域活性化・経済危機対策臨時交付金基金（地域活性化・経済危機対策臨時交付金） 平成26年 基金保有団体別基金執行状： （単位：百万円）								
成果目標及び成果実績（アウトカム）：本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合								
活動指標及び活動実績（アウトプット）：各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡りするため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）								
番号	基金保有団体名	設置年度	24年度末 基金残高 (A)	25年度 収入・事業費等			25年度末 基金残高 (D=A+B-C)	備考（事業報告書）
				収入額 (B)	うち国費	事業費等 (C)		
001	奈良県	平21	1,190	2	0	226	966	
002	宮城県	平21	1,001	1	1	301	700	
003	栃木県	平21	500	-	-	-	500	
004	岡山県	平21	234	-	-	172	62	
005	愛媛県	平21	99	-	-	68	31	
006	沖縄県	平21	4	-	-	3	1	
007	鹿児島県	平21	1	-	-	1	-	
008	栃木県	平21	6	-	-	6	-	
009	山梨県	平21	-	-	-	-	-	
010	福岡県	平21	3	0	-	2	1	
011	佐賀県	平21	0	-	-	-	0	
012	北海道	平21	53	0	0	42	11	
013	鳥取県	平21	17	0	0	0	17	
014	京都府	平21	13	0	0	8	6	
計			3,122	3	1	829	2,296	

＜作成上の留意点＞

1. 計数の記載は、100万円単位により行う（端数処理は四捨五入）。四捨五入により計数が単位未満となる場合は「0」と記載し、該当がない場合は「-」と記載。
2. 「成果目標及び成果実績（アウトカム）」欄の記載は以下のとおりとする。
  - ・「成果指標」欄には、事業の実施の成果として数値で定量的に示される指標を記載（直接的に測ることのできる指標の記載が困難な場合は、間接的な指標を記載するとともに、間接的な指標である旨明示。）
  - ・定量的な成果指標を示すことができない場合は、その理由を記載した上で、必ず定性的な指標を記載。
  - ・一基金につき、複数の成果目標がある場合は欄内に追記。
3. 「活動指標及び活動実績（アウトプット）」欄の記載は以下のとおりとする。
  - ・各事業における事業の箇所数、件数、人数等の事業の活動内容を数値で定量的に説明できる指標を記載（直接的に測ることのできる指標の記載が困難な場合は、間接的な指標を記載するとともに、間接的な指標である旨明示。）
  - ・定量的な活動指標を示すことができない場合は、その理由を記載した上で、必ず定性的な指標を記載。
  - ・一基金につき、複数の事業を行っているなど、活動指標が複数ある場合は欄内に追記。
4. 基金保有団体名を記載。法人名の記載に当たっては、「〇〇法人××」と法人形態が分かるように記載。  
 （例）（独）××機構、（認定法人）△△機構、（公財）〇〇協会  
 ※特例民法法人から公益法人や一般法人への移行など平成25年度中に法人格や名称を変更した場合は、平成25年度末時点における法人格及び名称を記載。
5. 「収入額のうち国費」の記載において、国費のほか民間や地方公共団体等からの資金の受入れや運用益を繰り入れている場合など、明確に国費を特定することが困難な場合は、基金造成額や運用益額又は事業実績の割合等により按分するなどの方法を用いて国費を算出することとする。
6. 「事業費等」は、事業実績報告書において把握可能な基金事業として支出した事業費及び管理費とする。
7. 「備考」欄には、基金保有団体から提出のあった事業実績報告書の閲覧が可能となるよう掲載先を記載すること。
8. 基金保有団体数が多く事務負担も大きい場合（基金保有団体が50を超える場合）は、25年度末基金残高の大きい上位50者について記載することを可とし、この場合における上位50者以外の基金保有団体の記載については、平成26年地方公共団体保有基金執行状況表作成要領の別紙作成イメージを参照の上記載されたい。また、備考欄に記載する事業報告書の掲載先（リンク先）の記載については、25年度末基金残高の大きい上位10者について記載することも可とする。